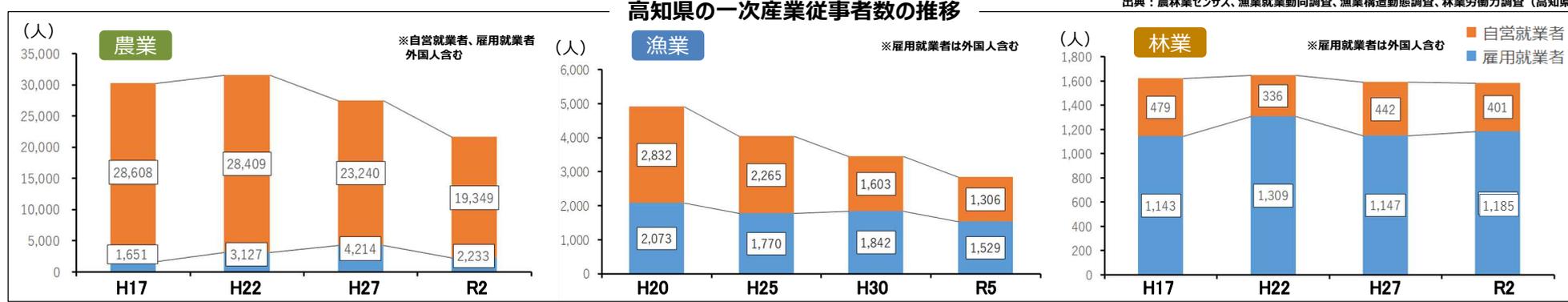


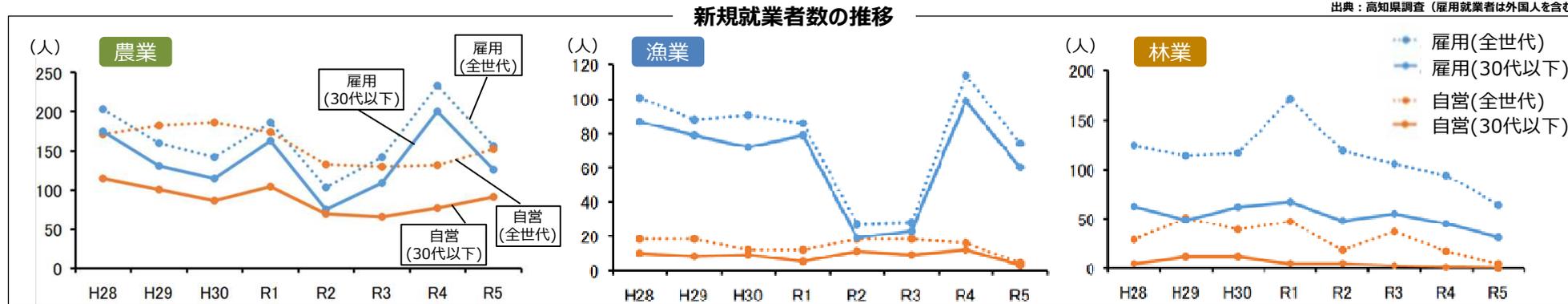
## 1 一次産業の新規就業者の確保に関する現状と課題

### 現状

- 一次産業従事者は、自営形態の多い農業・漁業では減少傾向にある一方、雇用形態の多い林業では横ばいで推移。



- 新規就業者数は、農業では年度によって自営・雇用のバラツキがあるが、漁業・林業では一貫して雇用が多い。このうち30代以下は、農業・漁業・林業ともに雇用が多く、若者には雇用が選ばれる傾向。



一次産業は、食料や資源の供給だけでなく、国土の保全や水源の涵養、自然環境の保全など国民の生活を支える重要な産業。将来にわたり一次産業を守っていくためには、若者に選ばれやすく雇用環境の整った法人経営体への雇用就業の増加が必要

### 課題

#### (1) 雇用の受け皿となる法人経営体の増加・規模拡大

農業：法人経営体新規参入・規模拡大時に既存事業を活用するには、面積要件(露地野菜10ha、施設野菜5ha)のハードルが高く、単独では活用しづらい。さらに、新規参入する法人経営体は、事業採択に必要な栽培実績を指標とした評価ポイントが取れない。

漁業：法人経営体新規参入・規模拡大の際の設備投資費用は高額になるため、既存の補助制度では自己負担が大きい  
(※本県では国費1/2に上乗せ補助(1/10)を実施。法人経営体(養殖)が新規参入する際の一般的な設備投資費用5~10億円)

#### (2) 若者や女性に選ばれるための魅力ある職場環境づくり

## 一次産業の持続・発展に必要な若者や女性の就業を増やすための政策提言

### 1 雇用就業の増加と魅力ある職場環境づくり

#### ① 法人経営体の増加や規模拡大に向けた支援の充実

農業：ハウスなどの施設整備に活用できる「強い農業づくり総合支援交付金」の採択にかかる仕組みの見直し  
(法人経営体単独でも活用しやすい面積要件の緩和、新規参入でも獲得できる評価ポイント項目の追加)

漁業：漁業への新規参入・事業の規模拡大を図る法人経営体や、非法人から法人となった経営体が行う設備投資への支援の拡充  
(既存補助金の補助率の高上げ(1/2→2/3)等)

#### ② 都道府県が実施する魅力ある職場環境づくりに向けた取組支援

##### 高知県の取組

農業：働きやすい環境づくり(農作業ヘルパー制度・トライアル就農制度)や、トイレなどの整備への支援

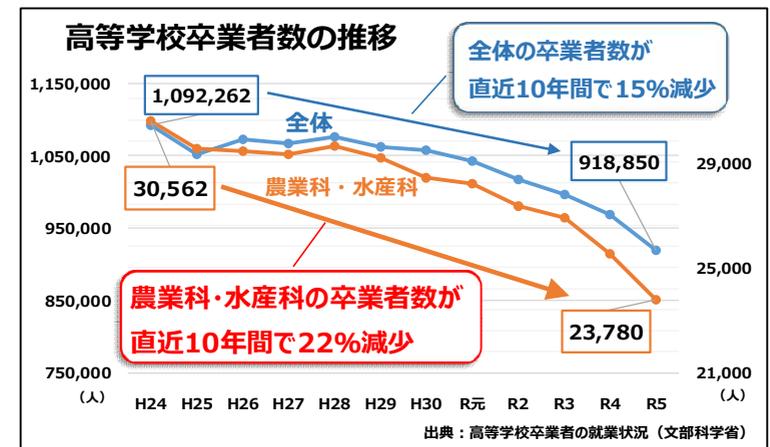
林業：技能士を配置する事業者への支援(林業技能検定を活用したキャリアパス導入を推進)、林業大学の研修環境整備への支援(トイレカー導入等)

漁業：省力化・デジタル化機器の一体的な整備によりスマート養殖への転換に取り組む事業者を支援

## 2 若者の関心に関する現状と課題

### 現状

- 高等学校卒業者のうち農業・水産科の卒業生数の減少割合が高く、一次産業に対する若者の関心が薄れている傾向。



若者の一次産業に対する関心を高めるためには、産業としての情報発信が必要

### 課題

#### 就業先として選択されるための情報発信やキャリア教育の充実

各都道府県では、若者・女性の就業者の増加に向けて独自の施策を展開しているが、一次産業を就業先として認知してもらうためには、全国的なPRが必要。

##### 高知県の取組

- クラウドシステムや先端機器の活用によるスマート化など先進的な取り組みを推進



- 農・林・水合同による就業フェアの開催など一次産業の魅力を発信

### 2 若者への情報発信の強化

#### ① 一次産業に係る全国的な広報の実施

一次産業に関心の薄い層で認知度を高めるためのテレビCMやデジタルサイネージなど、多様な媒体を用いた広報 など

#### ② 一次産業の就業を推進するキャリア教育の充実

小学・中学・高校の各段階でのキャリア教育における一次産業に関するカリキュラムの充実 など